

平成30年第4回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	8番	大塚あかね (60分)	<p>1. 在宅医療、在宅介護に関する諸課題について</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携推進事業について</p> <p>①切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の推進について</p> <p>ア在宅療養中の患者、利用者の急変時診療体制の確保、入院ベッドの確保について、検討はどこまで進んでいるのか。</p> <p>イ夜間・休日の対応はどのようにとられているのか。</p> <p>②地域住民への啓発について</p> <p>ア在宅医療・介護サービスに関する講演会は羽村市単独で実施する予定はあるのか。</p> <p>イ在宅医療や介護サービスの内容や利用方法についてパンフレット等の作成や公式サイトの活用による普及啓発についてはいつ実施されるのか。</p> <p>③医師、看護師、介護関係者の中での患者情報の共有についてはどのように行われているのか。</p> <p>④在宅医療・介護連携推進事業を進めていくうえで、課題は何か。</p> <p>(2) 自分の足の指や爪のトラブルに悩む高齢者が多い。指や爪のトラブルのために歩くことが難しくなってしまうことにより、筋力の衰えを招き、転倒に繋がること懸念される。足の指や爪のケアに関する取組みを行うことは介護予防の観点から大事ではないか。</p> <p>①介護予防事業に位置付けられている「足指・爪に関する事業」の取組み状況についてはどのようなものか。</p> <p>②足の指や爪のケアについて啓発を行うべきではないか。</p> <p>2. プラスチックゴミ削減に向けて羽村市の取組みは？</p> <p>(1) プラスチックゴミ削減に向けて、羽村市としてはどのように取組んでいく考えか。</p> <p>(2) 商工会と連携し、市内飲食店で使われているプラスチックのストローを紙ストロー等に替えていってはいかがか。</p> <p>(3) 3Rは誰もが知るところであるが、Refuse(リフューズ)「不要なものは断る」を加え、4Rの取組みに発展させてはいかがか。</p> <p>3. 市民大学講座の充実を望む</p> <p>(1) 単発の講座開講ではなく、連続した講座にし</p>	12月4日

2 人目

1 番

高 田 和 登
(60 分)

てはいかがか。
様々な方法があると思うが、以下の方法について考えを伺う。

- ①一年を通しての募集はどうか。
 - ②一年を前期、後期という区分で分け、連続した講座はどうか。
- (2)生きがい作りや生涯現役を目指す（就職支援も含む）ことを目的とした「一般コース」学習したことを地域に還元するために、成果発表を目的とした「研究コース」など、コース別にわけての開講はいかがか。
- (3)現在も杏林大学との連携により市民大学講座は開講されているが、より充実させていくために教育委員会としてはどのように考えているのか。

1. 民間企業との包括連携協定について

(1)民間企業との協定について

- ①コンビニやスーパーマーケットなどの民間企業と自治体が協定を締結する例が全国的に増加している。市でも推進すべきと考えるが、いかがか。
- ②災害時には市からの要請により、食料品や飲料品、日用品が提供されるようにすることは市民の安全安心を確保する上で重要と考えるが、いかがか。
- ③福生市では市内の商店170店で使える「ふっさ子育てまるとくカード」を発行している。羽村市でも導入を検討すべきと考えるが、いかがか。

(2)コンビニとの「地域活性化包括支援連携協定」について

- ①福生市で締結している、業界最大手のコンビニとの「地域活性化包括支援連携協定」は締約の範囲が著しく広い。「……に関すること」を定義しているため、市民生活に関すること全般が連携協定の対象となる。羽村市も締結すべきと考えるが、いかがか。
- ②福生市を訪問したところ、この連携協定は平成28年1月頃、コンビニの方から提案があつて実現したとのことである。羽村市にもコンビニの方からの提案はなかったのかを問う。

(3)コンビニへのAED設置について

- ①コンビニへのAED設置は、平成27年の第3回定例会で、私などが一般質問している。市長の答弁は「有効であり、検討する」とのことであったが、検討した結果について問う。
- ②インターネットで調査すると、コンビニへのAED設置は多くの自治体で実現している。

12 月 4 日

福生市でも業界最大手のコンビニの店舗17店のうち14店での協力が得られ、本年11月に設置したとのことである。説明会を開催するなど、相応の努力はしたとのことであるが、羽村市でも努力をすれば、実現できると考えるが、いかがか。

2. 健康寿命延伸の取組みについて

(1) 健康寿命延伸施策について

①今年10月21日に杏林大学名誉学長の跡見裕先生の「羽村市民の健康寿命延伸を願って」というテーマで講演があった。健康寿命延伸は市にとっても大変重要な施策と考えるが、いかがか。

(2) 体力測定の普及について

①体力測定に参加し、一人ひとりが自分の体力・運動能力を認識することは健康寿命延伸のために重要と考えるが、いかがか。

②体力測定は杏林大学のご協力をいただき、スポーツ推進課、健康課、羽村市高齢者クラブ連合会の3団体が実施している。3団体の体力測定に参加して、それぞれの目的が異なるとはいえ、もう少し、連携を強化すべきと考えるが、いかがか。

③3団体が実施して得られたデータはすべて、スポーツ庁に送られ「体力・運動能力調査」に活用されているのか。

④市民から、スポーツ推進課で実施する年1回の体力測定の回数を増やすべきとの意見をいただいた。検討すべきと考えるが、いかがか。

⑤体力測定をより多くの市民に参加していただくために、PR活動を強化すべきと考えるが、いかがか。

⑥体力測定参加者にスポーツ庁の全国平均の種目別、年齢区分別のデータを配布することは、運動に対するインセンティブが大きいと考えるが、いかがか。

(3) 青森市の健康寿命延伸施策について

①厚生委員会で青森市の健康寿命延伸の取組について視察した。青森市では「健康寿命延伸会議」を組織化し、32団体と連携し、活発な取組みを実践している。羽村市でも多くの団体と連携して、組織化すべきと考えるが、いかがか。

②青森市では、協会けんぽと「健康づくりの推進に向けた包括的な連携に関する協定」を締結し、医療費情報、特定健診結果データ等の統計的データを用いた分析の共同実施とその成果の活用を行っているが、羽村市でも行っ

3人目

14番

石 居 尚 郎
(60分)

てはどうか。

③青森市では「あおり 100 日健康トライアル」と称して、ポイント制度を実施している。前回の答弁にもあったが、市民の健康へのインセンティブを高めるために、導入に向けて、青森市も対象に研究・検討の対象にすべきと考えるが、いかがか。

(4)健康・体力づくりについて

①「羽村市健康・体力づくり推進モデル町内会の指定及び事業費補助金交付要綱」は、現在、活用されていないようであるが、再開して、健康寿命延伸施策の推進を加速すべきと考えるが、いかがか。

1. 「逃げ遅れゼロ」を実現するために

(1)住民一人ひとりが災害時に自ら取るべき行動を時系列でまとめたマイ・タイムラインの取り組みを提案する。

①羽村市として、「マイ・タイムライン」の有効性をどう考えているか。また、市としても作成のための支援が必要と考えるがどうか。

②水害が想定されている地域において、自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知るための国土交通省が実施する出前講座、講習会の実施を地域と連携して開始できないか。

③京浜河川事務所では、水防災教育に関する授業を支援するための資料・素材を提供するとしている。また、下館河川事務所では、マイ・タイムライン「逃げキッド」等による水害時の準備や避難の教育支援を行っている。これらを活用するなどして水防災教育を実施する考えはあるか。

(2)日常から水防災への意識を高め、市民の主体的な避難行動を促すのに、「まるごとまちごとハザードマップ」の実施を提案する。

①地域の理解のための講習会の実施を検討してはどうか。

②実施のための手引きを国土交通省は作成している、それを活用しながら実現に向けて取り組めないか。

(3)前回9月議会において、多機関連携型タイムラインの必要性を主張した。国土交通省京浜河川事務所が設置した「多摩川上流部大規模氾濫に関する減災対策専門部会」で多機関連携型のタイムラインを進めていくことを羽村市として提案してはどうか。

(4)気象庁では地域防災力向上のための气象台による気象情報の利活用支援を行っている。また、本年は専門知識を持った職員を自治体に派遣する、気象庁防災対応支援チーム（JETT

12月4日

＝ジェット)を創設した。市としてこれを活用する考えはあるか。

- (5)総務省は、災害情報伝達手段等の高度化事業を進めており、愛知県ではモデル事業が実施されている。既存の県の防災情報システムと情報連携させ、市町村の災害対応業務の効率化、迅速化を図るものである。羽村市でも調査・研究して情報伝達や住民避難・避難判断の迅速化を図れないか。
- (6)あきる野市との広域避難計画作成・協定はいつまでに実施するか。

2. 神明台2丁目の道路政策について

(1)通学路ともなっている市道3022号線について

- ①車道と歩道の幅員はどのような計画となっているか。
- ②電柱の移設はいつ頃実施となるか。
- ③マンション側の歩道幅員を確保するために街路樹の伐採、電柱移設を望む声を聞いている。対応をどうするか。
- ④川崎街道並びに羽村街道との交差点の安全対策は。

(2)通学路ともなっている水木公園から産業道路までの川崎街道の整備について

- ①ニプロ株式会社建設工事が始まっているが、具体的にはどのような計画となっているか。
- ②多摩川崖線の勾配のある地域である。より安全な対策を望む声として街路樹を伐採し電柱を移設して広い歩道確保を望む声を聞いている。実施する考えはあるか。

(3)ニプロ株式会社建設中の市道3022号線から福生市への延長線上にある、神明台加美平団地交差点の信号機設置について。

- ①これまで羽村市議会公明党として東京都議会、東京都知事あてに数年にわたり設置要請をしてきた。信号機設置に向けて準備が進められていると聞いているが、設置はいつ頃になるか。
- ②設置される信号機はどのようなものか。
- ③交差点の横断歩道はどのようなものとなるか。また保育園近くの横断歩道との関係はどうなるのか。

(4)ニプロ株式会社の建設工事が始まっている。市として安全対策をどう指導しているか。

4 人目

5 番

中 嶋 勝
(60 分)

1. 道路・公園等の樹木管理について

(1)近年の樹木に関する苦情、要望等の件数と内容を聞く。

12 月 4 日

- (2) 近年の市内における倒木はどれくらいあったか。また、今年の風が強かった台風24号での倒木被害はどうだったか。
- (3) 現状の樹木管理と対応について
 - ① 剪定については。
 - ② 根上がりについては。
 - ③ 枯れ木、腐食木への対応は。
- (4) 高木対策について
 - ① 高木と認識する木は何本くらいあるのか。
 - ② 強風時等、高木への近隣住民の恐怖感をどう認識しているか。
 - ③ 今後、高木から中低木への切り換えが必要ではないか。
- (5) 樹木医等、専門的な知識を持った方の知見が必要ではないか。また、そのような知見を持った職員はいるか。
- (6) 安全確保や適正な管理のために、財源も含めた長期的な管理計画が必要ではないか。

2. 市営住宅入居条件緩和等について

- (1) 6つある市営住宅のそれぞれの待機人数は。その内、高齢者と子育て世代はどれくらいか。
- (2) 高齢者や子育て世代からはどのような意見を聞いているか。
- (3) 入居条件の緩和について
 - ① 高齢者人口が増える中、身寄りのない単身高齢者等が入居する際の連帯保証人の条件緩和をしてはどうか。
 - ② 単身や二世帯が入居する際の人数条件の緩和をしてはどうか。
 - ③ 定住促進を図っている観点から、子育て世代に対しても入居しやすい条件が必要と思うか。いかがか。
- (4) 近年の入居状況を鑑み、市営住宅の役割及び時代の変化に対応していくとの方向性について見解を伺う。

3. 避難所となる体育館への空調設備設置について

- (1) 都では、避難所となる学校体育館への冷暖房設備の設置へ向けて財政支援を検討している。この制度を活用し、市でも空調設備の設置を進めていくべきではないか。

5人目

12番

小宮 國暉
(60分)

1. 行財政改革マネージメントの強化に向けて

昨年6月議会の一般質問で以下の回答を得た、第6次羽村市行財政改革基本計画の具体的な取組内容の進捗状況について、以下質問する。

- (1) 行政改革面について

12月4日

- ①市民ニーズを把握するためのマーケティング力の強化
 - ②窓口サービスや庁舎等の利便性の向上
 - ③行政評価や経営管理システムの充実、情報システムのクラウド化の検討
 - ④職員の人材育成
- (2) 財政改革面についての具体的な取り組みは
- ①財務マネジメントの強化について、公会計制度の導入、クラウドファンディングの検討は。
 - ②税収を確保し、財政基盤の強化については。
 - ③事務経費の見直しによる財源の効果的な活用は。
 - ④市有資産（行政財産、普通財産）の有効活用は。

2. 産学官連携のまちづくりを推進

- (1) 羽村市は杏林大学と平成 22 年に包括連携協定を締結している。
- ①現在の状況とこれまでの実績・成果にはどのようなものがあるか。
 - ②今後の取り組みと課題の中に 2020 年オリンピック・パラリンピック関連の新規事業計画やキャンパス移転等がある。これについて、どのように対応していくか。
- (2) 新たな分野での連携強化について
- ①産業振興、観光分野での連携を模索してはいかがか。
 - ②安心安全なまちづくりについて、産学官金言連携して取り組んではいかがか。

3. 公契約制度（条例）制定に向けた取り組みを

- (1) 適正な労働環境の確保、事業者の経営環境の維持改善、公共工事及び公共サービスの質の向上に資するとともに、地域経済の活性化と市民の福祉向上に寄与すると聞いている。地域経済活性化のため、羽村市においても公契約制度を導入するべきと考える。
- ①羽村市として、公契約制度について、どのような認識を持っているか。
 - ②公契約制度の条例化は、安心安全なまちづくりに貢献すると考える。早期に検討委員会の立ち上げを含む、ガイドラインを設定し、具体化を図るべきだと考えるが如何か。
 - ③公契約審議会を立ち上げ、条例制定に向けた第一歩を踏み出すべきであると考えが如何か。
 - ④既に制度化されている自治体を調査し、公契約制度導入の実情を把握すべきと考えるが如何か。

1. 羽村市動物公園の基本構想、基本計画を作れ

- (1) 関係者の努力でリニューアルオープンされたが、市民や運営を委託している指定管理者からはどのような声が上がっているか。
- (2) スタディホールの使用について
 - ① 何のために造られたのか、その目的を改めて確認する。
 - ② スタディホールを広く使い、様々な団体とのコラボレーションによる読み聞かせや、水生生物の学習もできるなど、学校の授業に取り込めるような教育環境を整えてはどうか。
 - ③ 急な降雨時に避難場所としてベビーカーも入れる場所の確保が必要である。また、スタディホールをもっと活用し、イベントの充実や市川市のモルモット・キャラバンなどを参考に雨の日でも楽しめるよう見せ方をさらに工夫してはどうか。
- (3) 親しみやすい動物公園として、ボランティアの充実をどう図るのか。
- (4) 売店について
 - ① 飲食を伴う売店が古く今回改修されなかったが、民間活用での建て替えや、土日にキッチンカーなどの移動販売を可能とするなど、動物公園を更に人が集まる楽しい空間にできないか。
 - ② お土産店のお土産が限られていて、建物も古くなっている。建て替えなど検討してはどうか。
- (5) 外国人への対応としてスマートフォンをかざすと自動翻訳してくれる QR コードを園内数カ所に設置を検討してはどうか。
- (6) 基本構想、基本計画について
 - ① 建築から40年が経過し、老朽化している箇所が多く存在している。まだまだ整備が必要であると思うが、市としてどのように現状を捉えているのか。
 - ② 今後の動物公園のあり方について、それぞれの専門家を入れた検討委員会を作ってはどうか。
 - ③ 期間ごとの再生プランを立て、民間活用やクラウドファンディング等も活用し、今後の改修をエリアごと、または獣舎ごと、遊歩道ごとに改修するなど基本計画を作ってはどうか。

2. 買い物付添い支援でフレイル対策を

- (1) 高齢者への支援、買い物付添い支援について
 - ① 高齢者の身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態を「フレイル」と呼び、要介護予備群として注目されているが、高齢者のフ

7人目

10番

橋本弘山
(60分)

レイルや引きこもりを防ぐ対策に市はどう取り組んでいるのか。

②買い物支援事業として、社会福祉協議会の「あったかサービス事業」やシルバー人材センター「シルバー派遣事業」があるが、地域包括支援センターと連携し、買い物への付き添いなど支援対策をPRも含め、さらに進められないか。

③市内在住の65歳以上で、介護保険の要支援1、2に認定された人などにも、介護予防ケアプランに買い物への付添い支援を盛り込んで介護保険での利用をさらに進めてはどうか。

3. ポイント制度で、市民活動活性化を

(1)これまで議会で様々なポイント制度について提案してきたが、その後の研究はどうなっているのか。

(2)多くの人に参加できるような自治体ポイントを発行し、福祉、健康、環境、誘導したい事業への参加、ボランティア等にポイントを付与して、ポイントが一杯になると、期限付き商品券を発行し、市内事業所で買い物ができる仕組みを進める必要があるのではないか。

1. 消費税増税による市財政への影響について

(1)消費税増税による歳入の影響について

①消費税が8%から10%に引き上げられた時の増収分はどのくらいになるのか（前年度決算ベースで）

②地方交付税の算定の際に、地方消費税はどのように計算されるのか

③地方消費税の「清算基準」に変更は生じるのか

④その他、消費税増税による歳入の影響はどのようなことが考えられるのか

(2)消費税増税による歳出の影響について

①一般会計において、課税対象経費の負担はどのくらい増えるのか（前年度決算ベースで）

②その他、消費税増税による歳出の影響はどのようなことが考えられるのか

(3)幼児教育の無償化についてどのような影響が出るのか、またどのように変わるのか

(4)来年度の予算編成においてどのような影響が予測されるのか

(5)消費税増税前に市として取り組むべき課題は何か

12月5日

8人目

4番

富松 崇
(40分)

2. 市民が多く集まる行事の危機管理について

(1) 行事ごとの危機管理の状況について

- ①危機管理個別マニュアルの整備は行われているのか
- ②その状況の把握に努め、担当への助言を行うなどの取組みは行われているか
- ③危機管理対応の重要度などの観点から、市内の行事の洗い出しや点検を行うべきと考えるがいかがか
- ④飲酒の場があるイベントの対応は

(2) 福生消防署との連携の中で、発電機使用や電源設備、調理設備等についての確認や指導などはどう行われているか

(3) 屋内、屋外、気象状況など、様々な条件の中で想定される危機は何か

(4) 福生消防署、福生警察署、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会等との協力、支援体制をどう構築しているのか

(5) ゆとろぎ、コミュニティセンター、スポーツセンター等公共施設での大規模地震や火災の際の市民の避難誘導マニュアル作成、訓練等の実施状況は

(6) これから安全にイベントを実施するための課題と対策は

1. 市道の維持保全について

(1) 平成29年度決算で都市計画税は約8億2,500万円の歳入となっているが、そのうち道路整備に充てられた額はどのくらいか。

(2) 維持保全計画について

- ①道路や歩道の耐用年数は整備後、何年くらいと考えているのか。
- ②平成25年3月に策定された維持保全計画の進捗状況は。
- ③歩道舗装補修の考え方で、歩行者等の通行の支障とは、どのような基準なのか。

(3) 歩道について

- ①歩行者がすれ違えない、また電柱があり傘をさしていると車道に降りなければならない幅の歩道が多くあるが、市はどのように考えているか。
- ②ベビーカーを押している方、またシルバーカーを利用されている高齢者が歩道ではなく車道を通行している現状をどのように捉えているか。
- ③現在、進められている西口土地区画整理地区内であっても、市民の安心・安全のためであれば、何らかの改善を図るべきだと考える。市はどのように考えているか。

12月5日

9人目

6番

富 永 訓 正
(60分)

- (4) 車道について
- ① 修繕が必要との判断基準は。
 - ② 以前も質問したが、他部署との同時期工事で歳出を抑えることが可能ではないかと考える。その後の実施状況はどうなっているか。

12月5日

1. これからの自治体経営をどうしていくか

- (1) 2030年、2040年、2050年、それ以降の羽村市の高齢人口・年少人口・生産年齢人口・総人口の推計値はどのようなものか。
- (2) 市の職員体制の将来的な見通しと対応をどうしていくか。
- (3) 今後、AI・ICT等の活用で行政業務の自動化・省力化の必要性が必然的に高まるものと思われ、この分野での将来像を見定めておく必要がある。現状をどのように考え、対応し、今後どうしていくか。
- (4) 地方自治法改正により内部統制に関する方針が策定された。努力義務に該当する羽村市としては今後どうして行くのか。
- (5) 近年、経常収支比率の悪化で財政の硬直化が顕著に現れている。待った無しの大胆な見直しが必須であると考えているが。
 - ① 一般財源の確保と歳入増への取組みや、経常経費の削減への取組みをはじめ、実施事業の見直しなど、財務体制の強化と財政健全化に向けた今後の取組みを聞く。
 - ② 公会計制度による幅広い財務内容の公表とともに、それに伴う内外からの意見集約と、その幅広い活用や、そのための体制整備に向けた取組みを急ぐ必要がある。どうしていくか。
- (6) 雇用が無ければ人口は減少するとの指摘がある。特に、「外貨（他地域含む）を稼ぐ」、「雇用を生む」、「地域の人々の暮らしを支える」。この3つの領域が重要とも言われている。企業誘致や新規創業・操業継続支援などが重要だが、限られた市域の中でのこうしたことに対する課題と、これからの取組みを聞く。
- (7) 公共施設の一つひとつを今後どうして行くか。施設個別の管理計画の策定への考えはないか。
- (8) 羽村市では、旧羽村町の当時から、国内の経済成長とともに、市内の都市化や人口増により、これまでに行政サービスの充実や、住民福祉の増進に積極的に取り組んできた。その成果として、コミュニティー性豊かな羽村市がある。しかし、今後の人口構成等の見直しから、新たな形での行政サービスのあり方が問われる時代となり、市民と行政との協働体

制のより深化した構築により、行政運営を能率的なものとする必要がある時代をむかえつつあると考える。行政サービスに対するこれまでと、今後のあり方への考えを聞くとともに、今後に向けての市政の方向性や課題、そのための取組みを聞く。

2. 暴風への備えをどうしていくか

- (1) 暴風、大雨警報が発表された台風24号。市内での被害状況はどのようなものだったか。
- (2) 地域防災計画では、暴風に関する内容はどのようなものか。
- (3) 暴風への警戒が必要な場合などに落下物・飛散物、倒木、家屋、看板等に対する危険を回避するために、市がすべきこと、市民がすべきことをどのようにしているか。
- (4) 市の風速計が無い状況の中で、風速に関する情報収集の現状と、今後の対応を聞く。
- (5) 市では、これまでも早めの自主避難所の開設を行ってきた。このことについて以下伺う。
 - ① 近年の開設状況（開設場所、開設回数、利用状況、使用した支援物資）を聞く。
 - ② 危険性を感じながらも、様々な理由から避難所に避難することを躊躇する市民が多くいる。住まいから近い地域会館や、他の公共施設での開設を望む声も多い。そのための課題は様々あるが、市民の命を守る安全・安心を第一に、こうした声にしっかりと応える必要があるがどうか。
- (6) 台風の進路予測に基づき、市区町村や地域単位で、風速等の影響が予測可能なシステムも開発・運用されていると聞く。このようなものを活用し、市民へのよりきめ細かな注意喚起と、市民が取るべき対応への重要な判断材料となる情報提供が、早期に可能となると思われる。市での活用を望むがいかがか。

10 人目

11 番

山 崎 陽 一
(60 分)

1. 区画整理撤回要求第 47 弾

- (1) 鉄筋・鉄骨コンクリート分譲集合住宅の補償、移転について
 - ① 今までの区画整理事業で分譲集合住宅での権利者の仮換地指定はあったか。
 - ② 区画整理地区の鉄筋・鉄骨コンクリート分譲集合住宅数は。
 - ③ ②の分譲集合住宅それぞれの地権者数は。
 - ④ 現位置換地と移転再築の棟数と、区分けの理由は。
 - ⑤ 現位置換地の地権者は清算金なら、その算出法は。

12 月 5 日

- ⑥移転建物の区分所有地権者への補償方法、積算価格はどう算出するか。
 - ⑦建物の移転補償の積算価格はどのように算出し、だれと協議するか。
 - ⑧コンクリート建物の補償率算出基準は。
 - ⑨こうした建物の、移転から新居までの仮住まい補償期間はどれほどか。
 - ⑩区分所有者にこうした建物の、解体、再築計画が可能と考えるか。
 - ⑪区分所有者の合意が得られない時の対応は。
- (2) 工事被害者への暴言が続いている
- ①地権者が工事被害を国、都に訴え、市は真摯な対応をすると答弁したが、「お宅のために税金を湯水のごとくの対応は出来ない」など暴言が続く。市長の見解を聞く。
 - ②「遠江坂は少しずつ廃道にする。認定を外す。」と言ったそうだ。使われている道路の廃道は出来ないの答弁に、反していないか。
 - ③工事現場近くの住宅が11月19日夕刻、突然断水になった。原因と対応を聞く。
- (3) 土地区画整理審議会委員の選挙。予算審査特別委員会で都市づくり公社への丸投げを止め、自助努力を答弁した。経費はどれほどを予定しているか。
- (4) 移転補償の説明書を作成すると答弁した。出来たか、配布しているか。

2. 高齢者人口最大の2040年問題を聞く

- (1) 総務省の報告書は、何を問題として指摘しているか。
- (2) 2040年の羽村市予想人口と国立社会保障・人口問題研究所の推計を聞く。
また、出生数、年少、生産年齢、高齢者人口はどうか。
- (3) 人口変化による市政運営上の課題は何か。
- (4) 市財政規模はどの程度と予想するか。
- (5) 歳出で増加、又は減少する事業は何か。
- (6) 社人研推計で、小・中学生40%が減少する。
学校の統廃合もありうるか。
- (7) 区画整理30年延長なら完了は2045年。ピーク時は年65棟の移転。事業費と補償費の予想を聞く。

11 人目

7 番

鈴木 拓也
(60 分)

1. コミュニティバス・はむらんを両回り運行にしよう

- (1) 「はむらん運営推進懇談会」について
 - ①委員から、今まで主にどのような意見が出されているか。
 - ②それらは、どう実現されてきたか。

12 月 5 日

12 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

③これから実現したいと考えている内容はあるか。

(2) 運行費について

①西東京バスへの運行補助金、約 5 4 0 0 万円の内訳はどうなっているのか。

②運賃収入はいくらか。

③広告収入はいくらか。

(3) 乗車状況について

①平均乗車率・人数は、コースごとにどうなっているのか。

②最も利用者が多いコース・区間はどこか。どういった乗車状況か。

③最も利用者が少ないコース・区間はどこか。どういった乗車状況か。

(4) 両回り運行を実現するためには

①運行費はさらにいくら必要になるか。

②車両費はさらにいくら必要か。

③その他に課題となるものはあるか。

④実現すべきではないか。

2. 「日米地位協定の見直し」に向けて声をあげよう

(1) 毎年、周辺自治体とともに国、米軍に対して行っている「総合要請」では、日米地位協定について、どのような内容の改善を要請しているのか。その理由は何か。

(2) 全国知事会が日米両政府に対して行った日米地位協定見直しを求める提言について、羽村市はどういった見解をもっているのか。

(3) 全国市長会などでも、日米地位協定の見直しに向けた運動を行うよう、市長は取り組むべきではないか。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業の今後は その 4

(1) 平成 30 年上期までの事業の状況について

①地権者の数は、当初と現在でどう変わったか。

②公園・道路の面積は、当初と現在でどう変わったか。

③移転・補償の説明を受けた地権者数は。

④建物等調査をした件数は。

⑤補償額を提示した件数は。

⑥補償契約を交わした件数は。

⑦建物等を移転した件数は。

⑧仮換地の使用を開始した件数は。

⑨職員の人件費の累計は。

⑩都市づくり公社への委託費の累計は。

(2) 今後 2 年半の間の計画について

①移転・補償の説明予定地権者数は。

12 月 6 日

- ②建物等調査の予定件数は。
- ③建物等移転の予定件数は。
- ④仮換地の使用開始の予定件数は。
- (3)この事業のように、長期にわたる事業の進捗状況（計画と実績の対比等）については、事務報告書等に記載し、定期的に市民に分かりやすく伝えるべきではないか。

2. 行財政改革等について

- (1)見直した結果について
 - ①どの様な結果になったか。結果が出ていないならいつまでに出すのか。また、達成すべき目標を設定していたか。いたなら達成度合いは。
 - ②結果を、いつ・どのように公表するか。
 - ③今後、経常収支比率の改善のためには何をすべきと考えているか。
 - ④消費税の税率アップの影響は。
- (2)国会では水道法改正案が提案されており、そのポイントの一つに「官民連携の推進」があり、成立すれば水道事業を民営化する道が開かれる。私自身は民営化すべきと考えているわけではないが、市はこの点についてどう考えているか。
- (3)今年度の市民税の収納状況は例年と比較してどうか。

3. 教職員の働き方改革等について

- (1)タイムカード導入後の状況について
 - ①タイムカードは全教職員が利用しているか。していなければその理由は。
 - ②導入後、2か月間では、週当たりの在校時間・月当たりの超過勤務時間は、小・中学校で平均・最長・最短どれくらいか。
 - ③導入前と比べて、学校の意識等変わった点はあるか。
- (2)働き方改革の検討はどんな点について、どこまで進んだか。また、結果はいつどのように公表するか。
- (3)稲作体験事業について
 - ①この事業を始めた経緯と、現状・その評価は。
 - ②学校授業としている5年生の参加率は。
 - ③学校授業としての稲作体験事業は止めてもいいのではないか。
- (4)学校予算等について
 - ①現場からは、消耗品の不足等で「何とかして」との声を聴くが、把握しているか。
 - ②机の老朽化やランドセルの大型化によるロッカーの改修予定はあるのか。

1. だれもが必要な時に、必要な医療を

(1) 国民健康保険（以下「国保」）の市民負担を軽くすべき

① 国保税の滞納を収納金額から見ると、羽村市では、29 年度約 8%、28 年度は約 9% である。一方世帯数から見ると全国の滞納世帯数は平成 28 年度で 289 万世帯で、全加入世帯の 15% を超えている。滞納は多いといえる。被保険者が支払えるように保険税の負担を軽減する必要がある。そのためにも、国庫補助金の増額を国に働きかけるべきでは。

② 全国的に、資格証明書発行の増加によって、病院に行けない人が増加していると聞いている。羽村市でも 29 年度から 30 年度にかけて資格証明書と短期被保険者証の発行が大幅に増えている。なぜか。

③ 早めに、かつ必要な時に確実に医者にかかることは、重症化させない最良のやり方と考える。しかし、負担能力を超える保険税を払えずに保険証を失い、医療費も払えず必要な医療も受けられない現状が羽村市にもあると思われる。資格証明書を受けている人は、医療費を 10 割支払わなければならない、きわめて負担が大きい。羽村市の国保被保険者では 28 年度の受診回数は、年平均 17.2 回に対して、資格証明書を受けている人は年平均 0.57 回と、約 30 分の 1 となっている。きわめて受診できにくくなっている状況をしっかり調べ、短期被保険者証、保険証を発行するなど改善すべきと考えるがどうか。

④ 青梅市では、資格証明書を受けている人でも、保険証が必要な場合は発行する旨が資格証明書に記載されている。それは、市民の要望を市が受け入れて実現している。羽村市でも同様に資格証明書に記載し、病気になった場合など保険証を発行すべきでは。

⑤ 国保税の減免制度を、対象者が利用しやすくするために、窓口への掲示や広報などで周知すべきでは。

⑥ 国保の管理を都に移すことによって、これまで行っていた市費からの繰り入れをなくす動きが強まり、国保税の値上がり心配されている。市からの繰り入れを減額すべきでないと思うがどうか。

(2) 若者だれもが健康でいられるために、中学生までの医療費の自己負担の助成を、高校生まで延長すべきでは。日の出町では高校生まで延長され、その家族に大きな安心感を与えている。

14 人目

3 番

印 南 修 太
(60 分)

2. どの子もわかる授業の準備や相談時間の確保を

- (1) 多くの教員が正規労働時間外で、次の日の授業準備を行っていることを、早急に改善すべきと考えるがどうか。
- (2) 「羽村市立学校における働き方改革推進プラン（仮称）」などでは、こうした授業準備や相談時間の確保などを、具体的にどのように改善しようとしているのか。

1. 中学校の部活動指導について

- (1) 中学校の部活動の現状と課題について
 - ① 教員からはどのような要望が多くあるか
 - ② 生徒や保護者からはどのような要望が多くあるか
- (2) 平成 30 年度の外部指導員の配置状況について
 - ① 羽村市立第一中学校は、何部に何人配置しているか
 - ② 同じく羽村市立第二中学校はどうか
 - ③ 同じく羽村市立第三中学校はどうか
- (3) 来年度以降、部活動指導員の配置について、羽村市はどのように考えているか

2. 西多摩衛生組合のこれからについて

- (1) 西多摩地域における防災拠点とするために、施設全体の強靱化をはかるべきではないか
- (2) 環境省が推奨する廃棄物を利用した電気・熱エネルギーの地産地消を促進するために、発電設備の改良をはかるべきではないか

12 月 6 日

15 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

1. 昭島市の可燃ごみ加入要請撤回について

- (1) 昭島市が、西多摩衛生組合への加入要請取り下げを公表した 10 月 2 日から現在までの事実経過はどのようなものか。
- (2) 報道が先行し、羽村市議会への説明は 11 月 19 日と遅かった。理由は何か。
- (3) 本年 1 月に提出された「可燃ごみの共同処理に関する検討結果報告書」は、西多摩衛生組合構成市町と昭島市との合意に基づき作成されたと受け止めていたが、合意できない課題が残っていたのか。
- (4) 瑞穂斎場組合に武蔵村山市が加入した際の加入金算出は、どのようになされたか。
- (5) 羽村市は市民説明会を開いてきたが、市民の方々への経過説明が必要だと考える。今後の対応について質問する。

12 月 6 日

16 人目

15 番

濱中 俊男
(55 分)

2. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本の見直しを

- (1) 羽村駅西口土地区画整理事業の今後の事業計画、資金計画はいつ公表するのか。
- (2) 羽村駅西口土地区画整理事業による立体的な全体像を示すべきと考えるが、どうか。
- (3) 羽村市の人口減少が進んでいる。総人口、出生人口、小中学校の在籍数など、いずれも減少しているが、将来的な財政負担をどのように捉えているか。
- (4) 1200 事業を見直すとのことだったが、羽村駅西口土地区画整理事業はどのように見直したか。

1. 「8050問題」について

- (1) 羽村市における、実情把握は
- (2) 対策は

2. 危険ブロック塀等のフェンス等への改修補助について

- (1) 羽村市における、実情について
 - ① 学校等は
 - ② 公共施設は
 - ③ 民地についてはどうか
- (2) 国や都の動向は
- (3) 「ブロック塀等改修補助金」の創設の考えは

3. 女性に対する不審者対策（公然わいせつ）について

- (1) 羽村市における、現状は
- (2) 不審者対策は

12 月 6 日